

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,760,039	流 動 負 債	2,865,377
現金及び預金	2,545,800	支 払 手 形	54,036
受 取 手 形	120,603	電 子 記 録 債 務	969,689
電 子 記 録 債 権	874,654	買 掛 金	164,672
売 掛 金	1,092,292	短 期 借 入 金	891,838
契 約 資 産	25,350	未 払 金	266,096
製 品	78,446	未 払 費 用	63,576
仕 掛 品	402,427	未 払 法 人 税 等	168,669
原材料及び貯蔵品	601,169	前 受 金	125,547
前 払 費 用	16,176	預 り 金	7,802
そ の 他	4,175	前 受 収 益	5,845
貸 倒 引 当 金	△1,057	賞 与 引 当 金	91,233
固 定 資 産	3,028,650	製 品 保 証 引 当 金	16,874
有形固定資産	2,392,170	設 備 関 係 支 払 手 形	2,818
建 物	1,360,327	設 備 関 係 電 子 記 録 債 務	36,550
構 築 物	28,031	そ の 他	123
機 械 及 び 装 置	282,061	固 定 負 債	2,847,978
車 両 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	1,510,106
工 具 器 具 備 品	45,919	繰 延 税 金 負 債	63,293
土 地	675,830	退 職 給 付 引 当 金	610,436
無形固定資産	19,991	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	146,365
ソ フ ト ウ ェ ア	18,920	資 産 除 去 債 務	16,301
そ の 他	1,070	長 期 預 り 保 証 金	498,554
投資その他の資産	616,488	そ の 他	2,922
投資有価証券	558,995	負 債 合 計	5,713,355
長 期 貸 付 金	2,095	(純資産の部)	
破 産 更 生 債 権 等	3,079	株 主 資 本	2,736,444
そ の 他	55,399	資 本 金	785,000
貸 倒 引 当 金	△3,080	資 本 剰 余 金	303,931
		資 本 準 備 金	303,930
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	1,677,686
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,677,686
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,677,686
		自 己 株 式	△30,174
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	338,889
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	338,889
		純 資 産 合 計	3,075,334
資 産 合 計	8,788,690	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,788,690

# 損益計算書

(自 2023年4月1日)  
(至 2024年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		5,517,104
売上原価		4,281,000
売上総利益		1,236,104
販売費及び一般管理費		599,785
営業利益		636,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,354	
その他の	21,414	35,768
営業外費用		
支払利息	16,669	
その他の	2,102	18,771
経常利益		653,315
特別利益		
固定資産売却益	34	34
特別損失		
固定資産除却損	9,791	9,791
税引前当期純利益		643,558
法人税、住民税及び事業税	230,961	
法人税等調整額	△11,589	219,371
当期純利益		424,186

## 株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)  
(至 2024年3月31日)

(単位 千円)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2023年4月1日残高	785,000	303,930	0	1,308,725	△29,992	2,367,664
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△55,225		△55,225
当期純利益				424,186		424,186
自己株式の取得					△181	△181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	368,961	△181	368,779
2024年3月31日残高	785,000	303,930	0	1,677,686	△30,174	2,736,444

(単位 千円)

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
2023年4月1日残高	166,142	2,533,806
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△55,225
当期純利益		424,186
自己株式の取得		△181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	172,747	172,747
事業年度中の変動額合計	172,747	541,527
2024年3月31日残高	338,889	3,075,334

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

    その他有価証券

        市場価格のない株式等以外のもの

                ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        市場価格のない株式等

                ……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

    評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

    製        品……個別法

    仕    掛    品……個別法

    原材料、貯蔵品……主に総平均法

##### (3) デリバティブの評価基準および評価方法

    デリバティブ……時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産……定率法

        ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        建物                                6年～50年

        機械及び装置                      2年～12年

    無形固定資産……定額法

        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……製品納入後に発生する保証費用に備えるため、個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については過去の実績に基づく見積額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品の支配が顧客に移転した時点、もしくは履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守サービスに係る収益は、主に製品の修理・保守であり、顧客との契約に基づいて、修理・保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスが履行された時点で収益を認識しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

#### ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

**(会計上の見積りに関する注記)**

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 86,130千円

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りにより判断しております。

当該見積りは、将来の不確実な経営環境の動向などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**(貸借対照表に関する注記)****1. 担保に供している資産**

有形固定資産のうち下記資産を担保に供しております。

建物	312,387千円
土地	52千円
合計	312,440千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	891,838千円
長期借入金	1,510,106千円
被保証債務	40,319千円
合計	2,442,263千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,879,737千円

3. 輸出手形割引高 5,299千円

4. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	6,715千円
電子記録債権	75,776千円
支払手形	10,944千円
電子記録債務	235,942千円
設備関係支払手形	1,246千円
設備関係電子記録債務	8,158千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,120,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	15,549株
3. 剰余金の配当に関する事項		

## (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・ 決議	2023年6月27日	定時株主総会
・ 配当の原資	利益剰余金	
・ 配当金の総額	55百万円	
・ 1株当たり配当額	50円	
・ 基準日	2023年3月31日	
・ 効力発生日	2023年6月28日	

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	55百万円
・ 1株当たり配当額	50円
・ 基準日	2024年3月31日
・ 効力発生日	2024年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	186,793千円
役員退職慰労引当金	44,787千円
賞与引当金	27,917千円
棚卸資産評価損	48,816千円
研究開発費	27,331千円
減価償却費	2,217千円
未払事業税	9,922千円
その他	12,083千円
繰延税金資産小計	359,871千円
評価性引当額	△273,741千円
繰延税金資産合計	86,130千円
繰延税金負債	
<sup>△</sup> 其他有価証券評価差額金	△149,424千円
繰延税金負債合計	△149,424千円
繰延税金負債の純額	△63,293千円

**(リースにより使用する固定資産に関する注記)**

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年内	21,950千円
1年超	29,802千円
合計	51,752千円

**(金融商品に関する注記)****1. 金融商品の状況に関する事項**

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入によっております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理しております。投資有価証券は株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資資金および運転資金の調達を目的としたもので、返済完了日はほとんどが決算日後5年以内、最長で8年4か月後であります。金利は主に固定金利を適用しております。長期預り保証金は、賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金等であります。

**2. 金融商品の時価等に関する事項**

2024年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	558,995	558,995	—
資産計	558,995	558,995	—
長期借入金	2,401,944	2,385,666	△16,277
長期預り保証金	498,554	496,806	△1,747
負債計	2,900,498	2,882,472	△18,025

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	558,995	—	—	558,995
資産計	558,995	—	—	558,995

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,385,666	—	2,385,666
長期預り保証金	—	496,806	—	496,806
負債計	—	2,882,472	—	2,882,472

## (注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

## (賃貸等不動産に関する注記)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,462,071	13,680,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じている場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

**(持分法損益等に関する注記)**

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

## 役員および主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	ウノサワエンジニアリング(株) (注3)	なし	当社製品の販売	製品の販売(注2)	1,036	売掛金	253

## 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当社製品の販売は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) ウノサワエンジニアリング(株)は、当社代表取締役会長宇野澤虎雄が議決権の過半数を所有している(株)ウノザワコーポレーションの100%子会社であります。

## (収益認識に関する注記)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	2,545,658	—	2,545,658
送風機・圧縮機	960,826	—	960,826
部品	805,525	—	805,525
修理	563,993	—	563,993
顧客との契約から生じる収益	4,876,003	—	4,876,003
その他の収益	—	641,100	641,100
外部顧客への売上高	4,876,003	641,100	5,517,104

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

## 契約資産および契約負債の残高等

契約資産は主に、製造事業における真空ポンプ等の収益にかかる未請求の権利であり、当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であります。

当事業年度末における契約資産残高は25,350千円であります。また、当事業年度末における契約負債残高は69,901千円であり、流動負債の「前受金」に含まれております。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは84,307千円であります。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1 株当たり純資産額	2,784円49銭
1 株当たり当期純利益	384円06銭

**(重要な後発事象に関する注記)****重要な設備投資**

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、次のとおり設備投資（固定資産の取得）を実施することについて決議しました。

**1. 設備投資の理由**

生産性向上ならびに就労環境改善のため、空調設備のある温度管理が可能な工場を2棟建設します。高い精度が必要な部品加工および組立のスペースを増やし生産性向上を図ります。具体的には、工場南東の立体駐車場（賃貸）および倉庫等を取壊し、機械加工棟を建設します。空調設備のない既存工場の一部を取壊し、機械組立棟を建設します。新築する建屋面積は約4,000㎡であります。

**2. 設備投資の内容**

対象資産の名称	本社玉川工場
所在地	東京都大田区下丸子
投資予定額	約18億円
資金調達方法	金融機関借入および自己資金
今後の予定	2025年より建物解体および建屋建設を順次進め、2027年に機械加工棟、2028年に機械組立棟の稼働を予定

**3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響**

当該設備投資による2025年3月期の業績見通しに与える影響はありません。